

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業経営者総合サポート事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農業経営課担い手対策室経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111(内 2847)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,260 千円 (前年度予算額：24,650 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	24,650	24,650	0	0	0	0	0	0	0
要求額	13,260	13,260	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・人口減少と高齢化が懸念される中、特に中山間地域の担い手不在地域においては、集落住民の総意で地域農業の将来像を検討し、住民総参加（農業者・非農業者、女性、高齢者など）による集落営農による体制づくりの加速化が必要である。
- ・集落営農の取組みは増加しているが、中山間地域は経営規模の小さい組織が多く、人材不足や米価低迷等、経営環境は厳しい。また個人の担い手も、経営継承や規模拡大といった課題に速やかに対応していく必要がある。
- ・そのため、経営意欲のある農業者や組織が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、農業者の経営課題に対して、関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備や農業経営の法人化を推進する取組を支援する。

(2) 事業内容

一般社団法人岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が実施する、農業経営の法人化や規模拡大、労働環境の改善等の経営改善に向けた専門家派遣や研修会の開催等の取組を支援する。

ア、農業経営者へのサポート活動

農業経営の法人化、経営継承、規模拡大等に対する経営相談、経営診断や専門家派遣、研修会を行う。

イ、農業経営法人化支援事業

経営相談等をした集落営農等が法人化する取組を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	13,260	専門家派遣、研修会の開催、法人化組織への交付金
合計	13,260	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

(2) 国・他県の状況

全国で実施されている

(3) 後年度の財政負担

国負担 10/10 である

(4) 事業主体及びその妥当性

(一社)岐阜県農畜産公社にはワンストップ農業支援窓口として、ぎふアグリチャレンジ支援センターが設置されており、事業主体として妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

農業経営者の課題を解決し、経営能力を強化するとともに、法人経営体を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
農業法人数	506 (H25)	646 (H29)	658 (H30)	681 (R1)	1,040 (R3)	65%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・ 55 経営体を重点指導農業者に選定し、経営相談、専門家派遣等による伴走型支援を行った。
- ・ 農業経営学院（2コース）を開催し、農業者の経営能力向上を図った。

（前年度の成果）

- ・ 新たに集落営農法人等（3法人、見込み含む）が設立された。
- ・ 農業者の経営能力の向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	担い手不足と高齢化へ対応するため、農業分野の人材育成、法人化の推進は重要であり、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	農業法人数は平成25年度の506に比べ令和元年度は681と増加しており、効果が現れている。 集落営農の法人数についても、平成25年度の98組織に比べ平成30年度は194組織と増加しており、事業の効果が現れている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	より意欲の高い経営体を重点指導農業者に選定し、集中的に支援することで、事業実施の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中山間地域では今後更なる人口減少が見込まれることから、集落営農の体制づくりから、経営の安定化に関するすべてのステージを総合的に支援する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 集落営農組織や法人の設立事例を活用する等して、集落営農による生産体制づくりを県下各地域で展開していく。 また経営体個々のニーズに合わせた支援を進めていく。</p>
